

平成23年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名 西尾レントオール株式会社
 コード番号 9699 URL <http://www.nishio-rent.co.jp/>

上場取引所 大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾公志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役本社管理部門管掌 (氏名) 新田一三

TEL 06-6251-7302

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第2四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第2四半期	37,507	2.9	1,718	△0.1	1,738	△6.8	433	△61.9
22年9月期第2四半期	36,451	△3.6	1,720	△28.4	1,864	△19.6	1,138	82.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第2四半期	16.23	16.23
22年9月期第2四半期	42.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第2四半期	98,151	46,046	45.4	1,667.72
22年9月期	90,046	46,046	49.6	1,670.16

(参考) 自己資本 23年9月期第2四半期 44,567百万円 22年9月期 44,632百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00
23年9月期	—	0.00	—	—	—
23年9月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,445	3.1	1,483	18.9	1,336	6.3	111	△80.6	4.17

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、四半期決算短信[添付資料]3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年9月期2Q	27,089,764株	22年9月期	27,089,764株
② 期末自己株式数	23年9月期2Q	366,468株	22年9月期	366,256株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年9月期2Q	26,723,452株	22年9月期2Q	26,731,387株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、リスクや不確定要素が含まれております。従いまして、当社グループを取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等により実際の業績が記載の金額と大幅に異なる可能性がありますのでご承知おき下さい。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期(平成22年10月1日から平成23年3月31日)におけるわが国の経済は、海外経済の復調が国内の輸出産業を後押しし、景気は持ち直し軌道に乗りましたが、円高や原油・資材価格の高止まり、更には3月11日に発生した東日本大震災の影響が懸念され、先行きは全く不透明となりました。

建設業界につきましては、公共工事は引き続き低水準でありましたが、震災前までは自動車・電機等の輸出関連企業の持ち直しから民間設備投資は比較的順調でありました。

このような状況下、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、縮小する公共工事への対応として、「施工付」レンタルによる現場対応力向上や環境・安全対策等の技術提案で差別化を図ってまいりました。また、情報化施工専用機の導入や基礎商品の入替により商品の増強を進めた他、建築設備専門の部門を創設し、これまでの現場で培った人脈や商品・技術提案力を活かせる組織作りにも努めました。

その結果、当社グループの当第2四半期における業績は、連結売上高は37,507百万円(前年同四半期比102.9%)となりました。利益面につきましては、営業利益は1,718百万円(同99.9%)、経常利益1,738百万円(同93.2%)となりました。四半期純利益につきましては、東日本大震災によるレンタル資産の被害等を特別損失に計上した結果、433百万円(同38.1%)と前年を大きく下回る結果となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。各セグメントの前年同四半期比につきましては、適用される会計基準が異なることから、記載しておりません。

[レンタル関連事業]

レンタル関連事業では、公共工事縮小により舗装工事を中心に工事量が前年を下回る中、都市部の駅前再開発工事や病院・学校新築工事等の建築工事に持ち直しの動きが見られました。

道路・土木関連商品につきましては、大型現場を中心に工事量が減少する中、機械ヤード開設による利便性向上や「施工付」レンタルによる現場対応力で地元深耕を図り、厳しい事業環境下、売上の下支えとなりました。

建築・設備関連商品につきましては、丸の内・中之島・阿倍野等の駅前再開発工事やショッピングセンター建築、既存ビル・ホテル・インフラの維持補修や耐震補強工事等、民間建築を中心に市場に明るさが戻ってまいりました。現場内機材管理システム「I C - P I T」や入退場管理システム「I C - E N T」で効率的な管理・運用や現場常駐による迅速な対応により、汎用機の一括受注につなげた他、シェア拡大を図ってきたプラントの定修工事においても着実に受注を伸ばしてまいりました。

イベント関連商品につきましては、HPの活用や地元に着目した営業により小口案件を積み重ねた他、レンタルだけでなく展示ブースの装飾に関わる看板やサイン・ポスター等の製作までを請け負う営業スタイルの更なる研究・改善を進め、ユーザー拡大を図りました。その他雲仙普賢岳・鹿児島県南大隈町の土石流災害復興工事において導入されている建設機械の遠隔操作を行う「無人化施工通信システム」で、無線カメラや中継システム受注により利益に大きく貢献しました。

このような施策により売上拡大に努めた結果、レンタル関連事業での売上高は36,601百万円、営業利益は1,639百万円となりました。

[その他]

その他では、新興国経済好況の波及効果により震災前までは自動車部品製造が好調な他、土木機械向け部品製作についても順調に推移しました。

その他での売上高は905百万円、営業利益は81百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、98,151百万円と、対前連結会計年度末比で109.0%、8,104百万円の増加となりました。主な増加は売上債権の増加3,350百万円及び貸与資産の増加3,062百万円であります。

負債合計は、52,104百万円と、対前連結会計年度末比で118.4%、8,104百万円の増加となりました。主な増加は設備投資による債務の増加3,781百万円並びに仕入債務の増加1,535百万円であります。

純資産合計は、46,046百万円と、対前連結会計年度末比で100.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは1,641百万円(前年同四半期は3,480百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1,063百万円、減価償却費5,336百万円、貸貸資産の取得による支出4,027百万円、売上債権の増加3,353百万円及び仕入債務の増加1,535百万円によるものであります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは1,003百万円(前年同四半期は1,154百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,008百万円及び有形固定資産の売却による収入109百万円によるものであります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは285百万円(前年同四半期は553百万円の支出)となりました。これは主に短期借入金の増減額855百万円、長期借入による収入200百万円、社債の発行による収入789百万円及びリース債務の支払額668百万円、社債の償還による支出666百万円並びに親会社による配当金の支払額534百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月9日に公表しました業績予想からの変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

①「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。この変更により、営業利益及び経常利益はそれぞれ5,558千円減少し、税金等調整前四半期純利益は129,835千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は307,118千円であります。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

2. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,486,437	14,143,450
受取手形及び売掛金	23,362,963	20,012,307
商品及び製品	277,187	281,994
仕掛品	613,161	493,188
原材料及び貯蔵品	553,175	560,740
その他	3,233,173	2,349,760
貸倒引当金	△384,902	△377,170
流動資産合計	42,141,197	37,464,270
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	22,098,705	19,036,675
土地	17,247,236	17,287,843
その他(純額)	7,841,157	7,375,520
有形固定資産合計	47,187,099	43,700,038
無形固定資産		
のれん	149,100	187,433
その他	461,804	440,575
無形固定資産合計	610,905	628,008
投資その他の資産		
その他	8,892,313	9,006,523
貸倒引当金	△679,930	△752,143
投資その他の資産合計	8,212,382	8,254,380
固定資産合計	56,010,386	52,582,428
資産合計	98,151,583	90,046,698
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,545,951	10,010,564
短期借入金	4,910,000	4,055,000
1年内返済予定の長期借入金	734,116	724,858
1年内償還予定の社債	785,400	1,133,400
リース債務	1,529,667	1,412,727
未払法人税等	679,488	434,649
賞与引当金	1,277,048	1,099,743
役員賞与引当金	10,004	19,824
災害損失引当金	226,972	—
その他	8,942,590	5,071,873
流動負債合計	30,641,240	23,962,640

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
固定負債		
社債	1,331,200	849,900
長期借入金	14,273,755	14,300,661
リース債務	4,726,546	4,001,876
退職給付引当金	223,450	213,684
役員退職慰労引当金	119,462	144,238
資産除去債務	316,219	—
その他	472,732	527,523
固定負債合計	21,463,365	20,037,883
負債合計	52,104,606	44,000,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045,761	6,045,761
資本剰余金	7,355,750	7,355,750
利益剰余金	31,936,236	32,036,999
自己株式	△681,091	△680,972
株主資本合計	44,656,656	44,757,538
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,571	△502
為替換算調整勘定	△143,153	△124,385
評価・換算差額等合計	△89,581	△124,888
新株予約権	4,787	—
少数株主持分	1,475,115	1,413,524
純資産合計	46,046,977	46,046,174
負債純資産合計	98,151,583	90,046,698

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	36,451,032	37,507,520
売上原価	21,944,569	22,792,415
売上総利益	14,506,462	14,715,105
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	119,447	64,916
給料及び賞与	4,516,262	4,622,864
賞与引当金繰入額	1,200,121	1,242,740
役員賞与引当金繰入額	17,920	10,004
退職給付費用	116,759	120,910
役員退職慰労引当金繰入額	15,889	10,294
その他	6,799,880	6,924,601
販売費及び一般管理費合計	12,786,279	12,996,332
営業利益	1,720,182	1,718,772
営業外収益		
受取利息	14,172	23,370
受取配当金	2,108	2,020
持分法による投資利益	101,066	74,915
その他	268,175	198,101
営業外収益合計	385,521	298,408
営業外費用		
支払利息	198,209	239,507
その他	42,709	39,281
営業外費用合計	240,918	278,789
経常利益	1,864,785	1,738,391
特別利益		
固定資産売却益	13,807	25,776
投資有価証券売却益	40	—
特別利益合計	13,847	25,776
特別損失		
固定資産除売却損	51,982	160,424
減損損失	—	21,171
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	121,340
災害による損失	—	397,417
特別損失合計	51,982	700,353
税金等調整前四半期純利益	1,826,650	1,063,814
法人税、住民税及び事業税	749,692	695,300
法人税等調整額	△76,739	△134,813
法人税等合計	672,953	560,487
少数株主損益調整前四半期純利益	—	503,327
少数株主利益	15,696	69,619
四半期純利益	1,138,000	433,707

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,826,650	1,063,814
減価償却費	4,795,976	5,336,196
減損損失	—	21,171
のれん償却額	27,614	38,333
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25,103	△63,707
賞与引当金の増減額 (△は減少)	250,434	177,425
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,491	△9,819
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,323	9,765
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,679	△24,775
受取利息及び受取配当金	△16,280	△25,391
支払利息	198,209	239,507
持分法による投資損益 (△は益)	△101,066	△74,915
投資有価証券売却損益 (△は益)	△40	—
固定資産除売却損益 (△は益)	38,175	134,647
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	121,340
災害損失	—	397,417
貸貸資産の売却による原価振替高	131,587	58,758
貸貸資産の取得による支出	△2,869,507	△4,027,825
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,820,296	△3,353,116
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,936	△107,603
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,278,474	1,535,684
その他	751,242	846,961
小計	3,481,628	2,293,871
利息及び配当金の受取額	15,816	25,003
利息の支払額	△177,976	△219,325
法人税等の支払額	—	△458,428
法人税等の還付額	161,377	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,480,846	1,641,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,600	△3,600
短期貸付金の増減額 (△は増加)	439	△14,452
有形固定資産の取得による支出	△546,581	△1,008,515
有形固定資産の売却による収入	16,242	109,169
無形固定資産の取得による支出	△148,805	△65,587
営業譲受による支出	△378,910	—
投資有価証券の取得による支出	△679	△12,041
投資有価証券の売却による収入	114	—
関係会社株式の取得による支出	△100,000	△35,000
長期貸付けによる支出	△65,000	△56,895
長期貸付金の回収による収入	52,585	64,987
敷金及び保証金の差入による支出	△78,564	△31,086
敷金及び保証金の回収による収入	98,182	50,131
その他	—	△200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,154,577	△1,003,090

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△138,642	855,000
長期借入れによる収入	700,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△39,390	△217,648
社債の発行による収入	98,940	789,435
社債の償還による支出	△310,000	△666,700
リース債務の返済による支出	△321,063	△668,985
割賦債務の返済による支出	△1,605	△36,385
自己株式の取得による支出	△161	△119
配当金の支払額	△534,629	△534,327
少数株主への配当金の支払額	△6,830	△5,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	△553,383	△285,410
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,320	△13,233
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,769,564	339,387
現金及び現金同等物の期首残高	13,361,653	14,132,036
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,131,218	14,471,423

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日）

	レンタル 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	35,601,812	849,219	36,451,032	—	36,451,032
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,128	346,059	369,188	(369,188)	—
計	35,624,940	1,195,279	36,820,220	(369,188)	36,451,032
営業利益	1,704,054	16,128	1,720,182	—	1,720,182

(注) 1. 事業区分は、販売市場の類似性を考慮した内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業別の内容及び主要品目は、次のとおりであります。

事業区分	内容及び主要品目
レンタル関連事業	建設・設備工事用機器（タワークレーン、室内系高所作業機、ミニバックホー、商用車、小型揚重・運搬機器、照明機器、タイヤローラー、アスファルトフィニッシャー、ダンプ、高所作業車、発電機）、軌道工事用機器、土壌改質設備、泥濁水処理設備、工事用電気設備工事、建設工事用機械のオペレーション業務、トンネル・ダム工事用機械、イベント用機器（催事関連商品、システムパネル、アミューズメント用品、音響機器、民生用品、大型テント、通信・情報機器）、撮影用小道具、産業用機械
その他の事業	鋳螺類の製造、建設工事用機械の製造、保険・不動産賃貸事業

3. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、「都市型建機市場」「郊外型建機市場」「イベント・産業界他」の3区分によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「レンタル関連事業」「その他の事業」の2区分に変更いたしました。

これは、レンタル事業の多様化により「都市型建機市場」「郊外型建機市場」の区分が困難になったこと及びレンタル事業以外の連結子会社の増加に伴い、グループ全体の事業区分における位置づけを再検討したことによるものであります。

この結果、従来の「都市型建機市場」「郊外型建機市場」及び「イベント・産業界他」に含まれていたレンタルに関連した事業は「レンタル関連事業」に統合し、レンタル関連事業以外の事業は「その他の事業」に含めて開示しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年10月1日 至平成23年3月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設・設備工事用機器及びイベント用機器のレンタルを中心に関連する事業を行っており、「レンタル関連事業」を報告セグメントとしております。

「レンタル関連事業」は、建設・設備工事用機器、軌道工事用機器、土壌改質設備、泥濁水処理設備、トンネル・ダム工事用機械、イベント用機器、撮影用小道具、産業用機械等のレンタル及び工事用電気設備工事、建設工事用機械のオペレーション業務の請負を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年10月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	36,601,561	905,959	37,507,520	—	37,507,520
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,473	314,367	336,840	△336,840	—
計	36,624,034	1,220,327	37,844,361	△336,840	37,507,520
セグメント利益	1,639,746	81,632	1,721,378	△2,606	1,718,772

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋸螺類の製造、建設工事用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,606千円には、セグメント間取引消去△13,780千円及びその他調整額11,174千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年10月1日 至平成23年3月31日）

「レンタル関連事業」セグメントにおいて、閉鎖に伴う資産の除却が見込まれる営業所が存在したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において21,171千円であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。